

2019年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年5月13日

上場会社名 ディーエムソリューションズ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6549 URL <https://www.dm-s.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 花矢 卓司
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理部長 (氏名) 吉田 慎一郎 TEL 0422-26-7147
 定時株主総会開催予定日 2019年6月27日 配当支払開始予定日 -
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2019年3月期の連結業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	12,178	—	291	—	289	—	191	—
2018年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）包括利益 2019年3月期 191百万円（-%） 2018年3月期 -百万円（-%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	77.59	72.54	12.2	6.7	2.4
2018年3月期	—	—	—	—	—

（参考）持分法投資損益 2019年3月期 -百万円 2018年3月期 -百万円

当社グループは、2019年3月期より連結財務諸表を作成しているため、2019年3月期の対前期増減率は記載していません。また、2019年3月期の自己資本当期純利益率及び総資産経常利益率は、連結初年度のため、それぞれ期末自己資本及び期末総資産に基づき計算しております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	4,312	1,575	36.4	633.99
2018年3月期	—	—	—	—

（参考）自己資本 2019年3月期 1,570百万円 2018年3月期 -百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	386	△675	190	615
2018年3月期	—	—	—	—

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2019年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2020年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

2020年3月期の配当は未定です。

3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	—	—	—	—	—	—	—	—	—

当社グループにおいては、2019年6月に当社と連結子会社であるセンターリース株式会社との吸収合併を予定しております。このため、2019年6月に連結子会社が消滅することから、2020年3月期の連結業績予想は作成していません。なお、個別業績予想は、上記の吸収合併の影響を考慮した上で作成しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2019年3月期	2,478,000株	2018年3月期	2,462,000株
2019年3月期	93株	2018年3月期	ー株
2019年3月期	2,468,658株	2018年3月期	2,400,597株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

(注) 当社は、2017年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2018年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年3月期の個別業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	12,178	16.7	300	75.4	298	78.4	200	82.1
2018年3月期	10,438	14.3	171	△34.9	167	△36.8	110	△35.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	81.18	75.90
2018年3月期	45.84	41.49

(注) 1. 当社は、2017年6月20日に東京証券取引所JASDAQ市場に上場したため、前事業年度の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、新規上場日から前事業年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

2. 当社は、2017年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2019年3月期	4,311		1,584		36.6		637.58	
2018年3月期	3,646		1,368		37.5		555.84	

(参考) 自己資本 2019年3月期 1,579百万円 2018年3月期 1,368百万円

2. 2020年3月期の個別業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	6,576	14.6	68	△57.8	67	△58.4	31	△72.1	12.60
通期	13,995	14.9	270	△10.0	268	△10.2	156	△21.7	63.29

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	5
連結損益計算書	5
連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	7
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	8
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	9
(表示方法の変更)	10
(未適用の会計基準等)	11
(追加情報)	11
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
4. 個別財務諸表及び主な注記	15
(1) 貸借対照表	15
(2) 損益計算書	17
(3) 株主資本等変動計算書	18
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	20
(継続企業の前提に関する注記)	20
(重要な会計方針)	20
(表示方法の変更)	20
(追加情報)	20
(重要な後発事象)	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善などにより、景気は緩やかな回復基調が続いてきましたが、海外経済の不確実性の影響等により、先行き不透明な状況で推移しました。こうした状況の中、当社の主たる事業領域であるダイレクトメール市場の取引高は前年同期比微減、インターネット広告市場は前年同期比約12%の伸び(注)を示しており、今後もしばらくは同様の傾向が継続するものと推測されます。このような事業環境の中、当社はダイレクトマーケティング実施企業に対して、マーケティングの各局面において最適なソリューションを提供するべく努めてまいりました。また、人材の採用、営業力及び提供サービスの強化のための投資を積極的に行ってまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は12,178,290千円、営業利益は291,840千円、経常利益は289,785千円、当期純利益は191,534千円となりました。

(注) 経済産業省「特定サービス産業動態統計調査」(2019年2月分確報値)より、「折込み・ダイレクトメール」及び「インターネット広告」の2019年1月～2月売上高及び前年同期売上高を用いて算出。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

i) ダイレクトメール事業

ダイレクトメール事業におきましては、企画制作からデザイン、印刷、封入・封緘作業を一括して手がけるワンストップサービスの提供、郵便やメール便のスケールメリットを活かした提案型営業を積極的に展開いたしました。また、日野フルフィルメントセンターを中心に、市場の拡大が続いている宅配便等の小口貨物の取扱いの強化に努めました。

この結果、新規顧客の開拓及び既存顧客からの受注が堅調に推移し、売上高は10,820,930千円、セグメント利益は627,152千円となりました。

ii) インターネット事業

インターネット事業におきましては、SEO(注)1.と併せて、コンテンツマーケティング(注)2.に注力し、コンサルティング型マーケティングサービスの提供を強化しました。また、これまで培ったSEOのノウハウとWebサイトのコンテンツ制作ノウハウを活かしたパーティカルメディアサービス(注)3.にも引き続き注力いたしました。これらによる収益は当連結会計年度において回復基調で推移しました。この結果、売上高は1,357,360千円、セグメント利益は194,621千円となりました。

(注) 1. SEOとは検索エンジン最適化(Search Engine Optimization)の略称で、検索エンジンの表示順位判定基準(以下、アルゴリズム)の解析結果に基づき、検索エンジンが高い評価をするWebサイト構造に最適化することを意味します。

2. コンテンツマーケティングとは、顧客および顧客となり得るユーザーに対して、有益な情報を各種コンテンツによって提供し、広告主が目標としている成果に結びつく行動を促すマーケティング施策です。

3. パーティカルメディアサービスとは、特定の分野に特化した自社Webサイトの運営を通じて、利用者へ有益な情報や各種サービスを提供するサービスです。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における総資産の残高は4,312,593千円となりました。主な内訳は、現金及び預金615,353千円、受取手形及び売掛金1,554,061千円、有形固定資産1,315,377千円、のれん474,137千円です。

(負債)

当連結会計年度末における負債の残高は2,737,344千円となりました。主な内訳は、買掛金914,354千円、借入金1,315,100千円です。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は1,575,248千円となりました。主な内訳は、資本金227,387千円、資本準備金153,886千円、利益剰余金1,189,835千円です。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、615,353千円となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は386,348千円となりました。これは主に税引前当期純利益268,250千円、減価償却費144,936千円、のれん償却費37,433千円、減損損失21,534千円、仕入債務の増加額160,188千円及びたな卸資産の減少額37,887千円があった一方で、売上債権の増加額294,763千円及び法人税等の支払額59,524千円があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は675,154千円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出125,052千円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出55,496千円及び事業譲受による支出449,200千円があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は190,501千円となりました。これは主に長期借入による収入490,000千円及び長期借入れの返済による支出212,010千円があったことによるものです。

(4) 今後の見通し

当社グループにおいては、2019年6月に当社と連結子会社であるセンターリーズ株式会社との吸収合併を予定しております。このため、2019年6月に連結子会社が消滅することから、2020年3月期の連結業績予想は作成しておりません。以下においては、2020年3月期の個別業績予想について記載しております。なお、個別業績予想は、上記の吸収合併の影響を考慮した上で作成しております。

ダイレクトメール市場における取引高の微減とインターネット広告市場の伸長の傾向はそれぞれ今後も継続するものと推測されます。また、インターネット広告市場においては、新たな技術やサービスの開発が活発に行われている一方で、検索エンジンのアルゴリズムの更新も行われており、更なる競合優位性の確立が必要になっていくことが想定されます。

このような市場環境下で、ダイレクトメール事業においては、当連結会計年度に移転拡張した大阪営業所や新たに開設した仙台営業所をはじめとした営業力の強化や、従来より継続して投資を行っている発送設備の機械化により、既存サービスのさらなる拡大及び新規顧客の開拓を推進してまいります。インターネット事業においては、当連結会計年度にM&Aで取得したメディアサービスの展開に注力するとともに、新たなサービスの開発とその販売を進めてまいります。一方、全社的な傾向として、従来より継続して行った機械設備や新拠点開設等の先行投資に伴う費用が増加しております。

以上を踏まえ、2020年3月期の個別業績予想につきましては、売上高13,995百万円（前期比14.9%増）、営業利益270百万円（前期比10.0%減）、経常利益268百万円（前期比10.2%減）、当期純利益156百万円（前期比21.7%減）を見込んでおります。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

財務諸表は、会社法上の分配可能額の計算や法人税法上の課税所得の計算においても利用されることに加えて、連結財務諸表の企業間の比較可能性を考慮し、当社グループは会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	615,353
受取手形及び売掛金	1,554,061
その他	111,947
貸倒引当金	△5,758
流動資産合計	2,275,603
固定資産	
有形固定資産	
建物	339,180
減価償却累計額	△73,865
建物(純額)	265,314
機械装置及び運搬具	484,717
減価償却累計額	△186,879
機械装置及び運搬具(純額)	297,837
工具、器具及び備品	277,002
減価償却累計額	△204,411
工具、器具及び備品(純額)	72,590
土地	668,606
リース資産	17,913
減価償却累計額	△6,886
リース資産(純額)	11,027
有形固定資産合計	1,315,377
無形固定資産	
のれん	474,137
その他	12,672
無形固定資産合計	486,810
投資その他の資産	
繰延税金資産	73,319
その他	185,808
貸倒引当金	△24,325
投資その他の資産合計	234,802
固定資産合計	2,036,990
資産合計	4,312,593
負債の部	
流動負債	
買掛金	914,354
1年内返済予定の長期借入金	269,172
未払法人税等	81,863
その他	408,102
流動負債合計	1,673,492
固定負債	
長期借入金	1,045,928
その他	17,923
固定負債合計	1,063,851
負債合計	2,737,344
純資産の部	
株主資本	
資本金	227,387
資本剰余金	153,886
利益剰余金	1,189,835
自己株式	△130
株主資本合計	1,570,978
新株予約権	4,270
純資産合計	1,575,248
負債純資産合計	4,312,593

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	12,178,290
売上原価	10,013,558
売上総利益又は売上総損失(△)	2,164,732
販売費及び一般管理費	
広告宣伝費	241,953
貸倒引当金繰入額	21,933
貸倒損失	402
役員報酬	118,493
給料及び手当	598,413
賞与	140,649
法定福利費	118,550
退職給付費用	22,645
減価償却費	21,226
のれん償却額	37,433
その他	551,190
販売費及び一般管理費合計	1,872,892
営業利益又は営業損失(△)	291,840
営業外収益	
受取利息	6
受取配当金	2
受取手数料	1,762
助成金収入	395
その他	858
営業外収益合計	3,024
営業外費用	
支払手数料	1,114
支払利息	3,604
その他	361
営業外費用合計	5,079
経常利益又は経常損失(△)	289,785
特別損失	
減損損失	21,534
特別損失合計	21,534
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	268,250
法人税、住民税及び事業税	99,215
法人税等調整額	△22,499
法人税等合計	76,715
当期純利益又は当期純損失(△)	191,534
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)	—
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	191,534

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
当期純利益又は当期純損失(△)	191,534
その他の包括利益	-
包括利益	191,534
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	191,534
非支配株主に係る包括利益	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	221,835	148,350	998,300	—	1,368,485	—	1,368,485
当期変動額							
新株の発行(新株予約権の行使)	5,552	5,536			11,088		11,088
親会社株主に帰属する当期純利益			191,534		191,534		191,534
自己株式の取得				△130	△130		△130
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						4,270	4,270
当期変動額合計	5,552	5,536	191,534	△130	202,492	4,270	206,762
当期末残高	227,387	153,886	1,189,835	△130	1,570,978	4,270	1,575,248

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	268,250
減価償却費	147,594
減損損失	21,534
のれん償却額	37,433
貸倒引当金の増減額(△は減少)	19,180
受取利息及び受取配当金	△8
支払利息	3,604
売上債権の増減額(△は増加)	△294,763
たな卸資産の増減額(△は増加)	37,887
仕入債務の増減額(△は減少)	160,188
未払金の増減額(△は減少)	26,721
未払費用の増減額(△は減少)	27,404
その他	△5,559
小計	449,468
利息及び配当金の受取額	8
利息の支払額	△3,604
法人税等の支払額	△59,524
営業活動によるキャッシュ・フロー	386,348
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△125,052
ソフトウェアの取得による支出	△19,195
敷金及び保証金の差入による支出	△29,177
敷金及び保証金の回収による収入	2,405
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△55,496
事業譲受による支出	△450,000
その他	1,360
投資活動によるキャッシュ・フロー	△675,154
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	300,000
短期借入金の返済による支出	△400,000
長期借入れによる収入	490,000
長期借入金の返済による支出	△212,010
リース債務の返済による支出	△2,715
新株予約権の行使による株式の発行による収入	11,088
新株予約権の発行による収入	4,270
自己株式の取得による支出	△130
財務活動によるキャッシュ・フロー	190,501
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△98,304
現金及び現金同等物の期首残高	713,658
現金及び現金同等物の期末残高	615,353

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事象はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数

1社

連結子会社の名称

センターリーズ㈱

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

センターリーズ㈱の決算日は、11月30日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

主として先入先出法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、建物（附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	8～31年
機械装置及び運搬具	2～12年
工具、器具及び備品	2～20年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社グループが加入している複数事業主制度の企業年金基金制度では、自社の拠出に対応する年金資産の金額を合理的に算定できないことから、確定拠出制度と同様の会計処理を実施しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

5年間の定額法により償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、サービス別の事業部を基礎とし、主たる事業となる「ダイレクトメール事業」及び「インターネット事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「ダイレクトメール事業」は、ダイレクトメールの企画からデザイン、印刷、封入・封緘作業及び配送までのソリューションを提供しております。「インターネット事業」は、SEO、リスティング広告の投稿代行、Webサイト制作及びインターネットマーケティングコンサルティング、パーティカルメディアサービス等のインターネットマーケティングソリューションを提供しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	ダイレクトメール 事業	インターネット 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,820,930	1,357,360	12,178,290	—	12,178,290
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	10,820,930	1,357,360	12,178,290	—	12,178,290
セグメント利益	627,152	194,621	821,773	△529,933	291,840
セグメント資産	2,750,410	886,907	3,637,317	675,275	4,312,593
その他の項目					
減価償却費	129,489	7,634	137,123	10,470	147,594
のれん償却額	—	37,433	37,433	—	37,433
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	172,687	531,454	704,142	6,581	710,723

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△529,933千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額675,275千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、建物、繰延税金資産等、管理部門に係る資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額10,470千円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額6,581千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高の内、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	ダイレクトメール事業	インターネット事業	計	全社・消去	連結財務諸表計上額
減損損失	—	21,534	21,534	—	21,534

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	ダイレクトメール事業	インターネット事業	計	全社・消去	連結財務諸表計上額
当期償却額	—	37,433	37,433	—	37,433
当期末残高	—	474,137	474,137	—	474,137

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	633.99円
1株当たり当期純利益	77.59円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	72.54円

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	1,575,248
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	4,270
(うち新株予約権 (千円))	(4,270)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	1,570,978
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	2,477,907

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	191,534
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	191,534
普通株式の期中平均株式数 (株)	2,468,658
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
普通株式増加数 (株)	171,679
(うち新株予約権 (株))	(171,679)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	713,658	457,105
受取手形	41,050	71,440
売掛金	1,211,821	1,470,763
商品	19,370	9,560
貯蔵品	63,478	35,400
前渡金	30,150	26,729
前払費用	34,558	38,625
その他	1,570	1,631
貸倒引当金	△4,041	△5,673
流動資産合計	2,111,617	2,105,582
固定資産		
有形固定資産		
建物	244,064	265,314
機械及び装置	271,941	293,988
車両運搬具	5,937	3,849
工具、器具及び備品	76,420	72,590
土地	668,606	668,606
リース資産	8,936	11,027
建設仮勘定	56,200	—
有形固定資産合計	1,332,106	1,315,377
無形固定資産		
のれん	—	411,767
ソフトウェア	22,482	9,972
ソフトウェア仮勘定	—	2,700
無形固定資産合計	22,482	424,439
投資その他の資産		
関係会社株式	—	242,768
出資金	110	110
破産更生債権等	6,778	24,325
長期前払費用	1,104	1,320
繰延税金資産	39,131	61,631
敷金及び保証金	139,473	160,035
貸倒引当金	△6,778	△24,325
投資その他の資産合計	179,819	465,865
固定資産合計	1,534,407	2,205,682
資産合計	3,646,025	4,311,265

(単位:千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	754,165	914,354
短期借入金	100,000	—
1年内返済予定の長期借入金	171,180	269,172
リース債務	2,643	2,661
未払金	87,150	127,186
未払費用	144,798	172,202
未払法人税等	39,586	76,705
前受金	52,598	39,904
預り金	21,601	21,049
その他	23,396	40,051
流動負債合計	1,397,122	1,663,286
固定負債		
長期借入金	865,930	1,045,928
リース債務	7,219	9,223
その他	7,268	8,700
固定負債合計	880,417	1,063,851
負債合計	2,277,539	2,727,138
純資産の部		
株主資本		
資本金	221,835	227,387
資本剰余金		
資本準備金	148,350	153,886
資本剰余金合計	148,350	153,886
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	998,300	1,198,713
利益剰余金合計	998,300	1,198,713
自己株式	—	△130
株主資本合計	1,368,485	1,579,856
新株予約権	—	4,270
純資産合計	1,368,485	1,584,126
負債純資産合計	3,646,025	4,311,265

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高		
ダイレクトメール事業売上高	9,325,332	10,820,930
インターネット事業売上高	1,113,489	1,357,360
売上高合計	10,438,822	12,178,290
売上原価		
ダイレクトメール事業売上原価	8,155,201	9,475,198
インターネット事業売上原価	490,853	538,360
売上原価合計	8,646,055	10,013,558
売上総利益	1,792,767	2,164,732
販売費及び一般管理費	1,621,285	1,864,013
営業利益	171,481	300,718
営業外収益		
受取利息	4	6
受取配当金	3	2
受取手数料	1,620	1,762
助成金収入	—	395
受取保険金	880	—
その他	539	858
営業外収益合計	3,048	3,024
営業外費用		
支払手数料	—	1,114
支払利息	2,598	3,604
株式交付費	3,706	—
その他	853	361
営業外費用合計	7,157	5,079
経常利益	167,372	298,663
特別利益		
事業譲渡益	10,000	—
特別利益合計	10,000	—
特別損失		
減損損失	—	21,534
特別損失合計	—	21,534
税引前当期純利益	177,372	277,129
法人税、住民税及び事業税	71,391	99,215
法人税等調整額	△4,081	△22,499
法人税等合計	67,310	76,715
当期純利益	110,062	200,413

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	73,485	—	—	888,238	888,238	—	961,723
当期変動額							
新株の発行	148,350	148,350	148,350				296,700
当期純利益				110,062	110,062		110,062
当期変動額合計	148,350	148,350	148,350	110,062	110,062	—	406,762
当期末残高	221,835	148,350	148,350	998,300	998,300	—	1,368,485

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	—	961,723
当期変動額		
新株の発行		296,700
当期純利益		110,062
当期変動額合計	—	406,762
当期末残高	—	1,368,485

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
				繰越利益剰余金			
当期首残高	221,835	148,350	148,350	998,300	998,300	—	1,368,485
当期変動額							
新株の発行(新株 予約権の行使)	5,552	5,536	5,536				11,088
当期純利益				200,413	200,413		200,413
自己株式の取得						△130	△130
新株予約権の発行							
当期変動額合計	5,552	5,536	5,536	200,413	200,413	△130	211,370
当期末残高	227,387	153,886	153,886	1,198,713	1,198,713	△130	1,579,856

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	—	1,368,485
当期変動額		
新株の発行(新株 予約権の行使)		11,088
当期純利益		200,413
自己株式の取得		△130
新株予約権の発行	4,270	4,270
当期変動額合計	4,270	215,640
当期末残高	4,270	1,584,126

（4）個別財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（重要な会計方針）

1. たな卸資産の評価基準及び評価方法

主として先入先出法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、建物（附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	8～31年
機械及び装置	3～12年
車両運搬具	2～6年
工具、器具及び備品	2～20年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

また、のれんの償却については、投資効果の発現する期間を見積り、5年で均等償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 繰延資産の処理方法

株式交付費

支出時に全額費用として処理しております。

4. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

（表示方法の変更）

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用に伴う変更）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を当事業年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」に表示していた33,463千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」39,131千円として組み替えております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。